

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年11月11日

【四半期会計期間】 第41期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

【会社名】 株式会社東京デリカ

【英訳名】 TOKYO DERICA CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 木山剛史

【本店の所在の場所】 東京都葛飾区新小岩1丁目48番14号
(注)平成25年10月1日に本店は下記から移転しております。
旧本店の所在の場所
東京都葛飾区新小岩1丁目48番1号

【電話番号】 03(3654)5311

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部長 山田陽

【最寄りの連絡場所】 東京都葛飾区新小岩1丁目48番14号

【電話番号】 03(3654)5311

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部長 山田陽

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第40期 第2四半期 累計期間	第41期 第2四半期 連結累計期間	第40期
会計期間		自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高	(千円)	21,896,323	23,957,131	45,710,780
経常利益	(千円)	1,722,553	1,983,569	3,720,105
四半期(当期)純利益	(千円)	932,034	1,105,880	2,056,765
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	-	1,108,027	2,064,459
純資産額	(千円)	16,162,214	17,974,935	17,318,974
総資産額	(千円)	26,497,508	28,614,192	27,837,082
1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	48.64	57.27	107.08
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	48.20	57.00	106.24
自己資本比率	(%)	61.0	62.8	62.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	846,044	1,780,026	1,347,136
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	390,588	576,923	1,801,985
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	568,854	574,204	664,993
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	4,325,249	3,947,704	3,318,805

回次		第40期 第2四半期 会計期間	第41期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	28.95	33.40

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 当社は第40期第3四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しておりますので、第40期第2四半期連結累計期間に代えて、第40期第2四半期累計期間について記載しております。
- 3 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、当社グループ(当社及び連結子会社)は単一セグメントであります。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

また、当社は、平成25年3月期第3四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、業績数値の前年同四半期連結累計期間等との比較分析は行なっていません。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府の景気対策により円安、株価上昇傾向で推移し、輸出関連企業を中心に企業収益の改善が見られ、緩やかながらも回復基調となりました。

流通業界におきましても、一部の宝飾品や高級ブランド品等の高額品に消費回復の動きが見られたものの、個人所得の伸び悩みや雇用不安等から個人消費全体としては本格的な回復には至らないまま推移いたしました。

このような状況下で、当社は積極的に22店舗の新規出店を行なうとともに、13店舗の退店、15店舗の改装を行ない、店舗網の拡充、整備に努めてまいりました。

売上につきましては、取扱いを拡大している財布、催事の取組みを強化しているインポートバッグ、オリジナル商品の販売拡大に注力しているハンドバッグが好調に推移する一方、カジュアルバッグと雑貨は低調に推移しました。また、メンズ・トラベルバッグは、平成24年10月に子会社化した2社の貢献もあり、堅調に推移しました。これらの結果、売上高はほぼ計画どおりの数値となりました。また、商品粗利益率は46.7%、販売費及び一般管理費率は38.5%とそれぞれほぼ計画どおりの数値となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は23,957百万円、営業利益は1,975百万円、経常利益は1,983百万円、四半期純利益は1,105百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(総資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて777百万円増加し、28,614百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が927百万円減少した一方で、商品及び製品が729百万円増加、現金及び預金が628百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて121百万円増加し、10,639百万円となりました。これは主に、未払法人税等が100百万円減少した一方で、支払手形及び買掛金が354百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて655百万円増加し、17,974百万円となりました。これは主に、配当金463百万円の支払による減少があった一方で、四半期純利益1,105百万円の計上等によるものであります。

(自己資本比率)

当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は、前連結会計年度末に比べて0.6ポイント増の62.8%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて628百万円増加し、3,947百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,780百万円のプラスとなりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益1,906百万円の計上、売上債権の減少額927百万円、法人税等の支払額868百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、576百万円のマイナスとなりました。これは主に、新規出店及び改装等に伴う設備投資571百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、574百万円のマイナスとなりました。これは主に、配当金の支払額460百万円、リース債務の返済による支出160百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	31,200,000
計	31,200,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,906,600	19,906,600	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	19,906,600	19,906,600	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日		19,906		2,986,400		4,176,790

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)エムケー興産	東京都千代田区三番町9-6	7,159	35.96
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1-8-11	873	4.39
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT-TREATY CLIENTS(常任代理人香港上海銀行東京支店)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	782	3.93
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	698	3.51
木山茂年	東京都千代田区三番町	570	2.87
木山昭栄	東京都千代田区三番町	553	2.78
東京デリカ取引先持株会	東京都葛飾区新小岩1-48-14	474	2.38
東京デリカ従業員持株会	東京都葛飾区新小岩1-48-14	426	2.14
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町2-11-3	410	2.06
木山剛史	東京都千代田区四番町	367	1.84
計		12,315	61.87

- (注) 1 信託銀行等の信託業務に係る株式数については、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有状況の確認ができませんので、株主名簿上の名義での保有株式数を記載しております。
- 2 上記のほか、当社所有の自己株式581千株(2.92%)があります。
- 3 DIAMアセットマネジメント株式会社から平成25年7月3日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成25年6月28日現在で1,021,400株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質保有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
DIAMアセットマネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号	1,021,400	5.13

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 581,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,323,500	193,235	-
単元未満株式	普通株式 1,600	-	-
発行済株式総数	19,906,600	-	-
総株主の議決権	-	193,235	-

- (注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権40個)含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株東京デリカ	東京都葛飾区新小岩 1-48-1	581,500	-	581,500	2.92
計	-	581,500	-	581,500	2.92

(注)所有者の住所は、平成25年10月1日から東京都葛飾区新小岩1-48-14に移転しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

なお、当社は平成25年3月期第3四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書についての比較情報は記載しておりません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,346,505	3,975,404
受取手形及び売掛金	3,794,491	2,866,821
商品及び製品	8,801,690	9,531,138
原材料及び貯蔵品	11,987	33,773
繰延税金資産	275,766	240,309
その他	129,400	156,328
貸倒引当金	6,800	3,200
流動資産合計	16,353,043	16,800,576
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,888,316	2,036,424
土地	1,269,656	1,269,656
リース資産(純額)	501,694	587,375
その他(純額)	643,927	698,259
有形固定資産合計	4,303,595	4,591,715
無形固定資産	33,694	31,810
投資その他の資産		
投資有価証券	44,798	48,135
繰延税金資産	502,907	505,548
敷金及び保証金	6,182,104	6,194,256
その他	438,640	463,853
貸倒引当金	21,702	21,702
投資その他の資産合計	7,146,749	7,190,091
固定資産合計	11,484,039	11,813,616
資産合計	27,837,082	28,614,192
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,553,613	3,908,434
短期借入金	32,500	30,000
1年内償還予定の社債	500,000	1,000,000
リース債務	259,887	250,294
未払法人税等	950,335	849,523
賞与引当金	302,307	318,494
役員賞与引当金	31,200	18,000
株主優待引当金	18,000	-
その他	1,696,674	1,404,508
流動負債合計	7,344,519	7,779,255

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
固定負債		
社債	1,200,000	700,000
長期借入金	110,000	95,000
リース債務	336,157	419,681
退職給付引当金	569,282	587,882
役員退職慰労引当金	132,021	135,998
繰延税金負債	32,136	31,923
資産除去債務	539,071	558,831
その他	254,919	330,684
固定負債合計	3,173,589	2,860,001
負債合計	10,518,108	10,639,257
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,986,400	2,986,400
資本剰余金	4,178,647	4,178,185
利益剰余金	10,375,756	11,018,628
自己株式	241,866	228,864
株主資本合計	17,298,938	17,954,349
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,974	16,121
その他の包括利益累計額合計	13,974	16,121
新株予約権	6,061	4,464
純資産合計	17,318,974	17,974,935
負債純資産合計	27,837,082	28,614,192

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	23,957,131
売上原価	12,765,739
売上総利益	11,191,391
販売費及び一般管理費	9,215,784
営業利益	1,975,606
営業外収益	
受取利息	349
受取配当金	1,152
受取保険金	11,505
その他	18,930
営業外収益合計	31,938
営業外費用	
支払利息	16,213
その他	7,762
営業外費用合計	23,975
経常利益	1,983,569
特別利益	
新株予約権戻入益	46
特別利益合計	46
特別損失	
固定資産除却損	31,787
店舗閉鎖損失	23,228
減損損失	22,101
特別損失合計	77,117
税金等調整前四半期純利益	1,906,499
法人税、住民税及び事業税	769,204
法人税等調整額	31,413
法人税等合計	800,618
少数株主損益調整前四半期純利益	1,105,880
四半期純利益	1,105,880

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,105,880
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	2,147
その他の包括利益合計	2,147
四半期包括利益	1,108,027
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	1,108,027
少数株主に係る四半期包括利益	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成25年4月1日
至平成25年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,906,499
減価償却費	386,091
減損損失	22,101
貸倒引当金の増減額（は減少）	3,600
賞与引当金の増減額（は減少）	16,186
役員賞与引当金の増減額（は減少）	13,200
退職給付引当金の増減額（は減少）	18,599
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	3,977
受取利息及び受取配当金	1,501
支払利息	16,213
固定資産除却損	31,787
売上債権の増減額（は増加）	927,670
たな卸資産の増減額（は増加）	751,233
仕入債務の増減額（は減少）	354,820
未払消費税等の増減額（は減少）	54,179
その他	197,203
小計	2,663,029
利息及び配当金の受取額	1,500
利息の支払額	16,480
法人税等の支払額	868,023
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,780,026
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形及び無形固定資産の取得による支出	571,041
有形固定資産の除却による支出	5,882
投資活動によるキャッシュ・フロー	576,923
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	17,500
割賦未払金の増加額	153,462
割賦未払金の減少額	99,954
リース債務の返済による支出	160,902
ストックオプションの行使による収入	10,989
配当金の支払額	460,299
財務活動によるキャッシュ・フロー	574,204
現金及び現金同等物に係る換算差額	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	628,898
現金及び現金同等物の期首残高	3,318,805
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,947,704

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
給料手当	2,688,199千円
賞与引当金繰入額	318,494千円
役員賞与引当金繰入額	18,000千円
賃借料	3,008,023千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金	3,975,404千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	27,700千円
現金及び現金同等物	3,947,704千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	463,009	24.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

当社グループの報告セグメントは、単一セグメントであるため、セグメント情報について記載していません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	57円27銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	1,105,880
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,105,880
普通株式の期中平均株式数(株)	19,311,113
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	57円00銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益調整額(千円)	-
普通株式増加数(株)	89,106
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月11日

株式会社 東京デリカ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 昇 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 義仁 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京デリカの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東京デリカ及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。